平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月8日

上場会社名　株式会社 タツミ　　上場取引所　大
コード番号　7268　URL　http://www.tatsumi-ta.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山本　千秋
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 木村　英典　TEL 0284-71-3131

定時株主総会開催予定日　平成24年6月25日　配当支払開始予定日　平成24年6月11日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,950	2.5	290	6.4	318	11.1	179	△20.5
23年3月期	5,803	19.5	273	241.6	286	210.9	225	73.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	29.93	―	6.6	5.8	4.9
23年3月期	37.64	―	9.0	5.4	4.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△55百万円　23年3月期　0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,573	2,781	49.9	463.71
23年3月期	5,490	2,631	47.9	438.67

(参考) 自己資本　24年3月期　2,781百万円　23年3月期　2,631百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	267	△213	△239	375
23年3月期	711	△107	△405	562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	29	13.3	1.2
24年3月期	―	0.00	―	6.00	6.00	35	20.0	1.3
25年3月期(予想)	―	0.00	―	6.00	6.00		26.3	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,880	7.3	100	88.5	98	178.5	58	289.0	9.67
通期	6,000	0.8	240	△17.5	235	△26.2	137	△23.7	22.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	6,000,000 株	23年3月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,787 株	23年3月期	1,787 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,998,213 株	23年3月期	5,998,213 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、2ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（６）重要な会計方針 …… 12
（７）追加情報 …… 12
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 13
（貸借対照表関係） …… 13
（損益計算書関係） …… 14
（株主資本等変動計算書関係） …… 16
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 17
（開示の省略） …… 17
（持分法損益等） …… 17
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
５．その他 …… 18
（１）部門別販売の状況 …… 18
（２）役員の異動 …… 19

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当事業年度における我が国の経済は、雇用情勢は依然として厳しく、円高の長期化による輸出の伸び悩みなど不安材料があるものの、新興国の継続的な成長や米国経済の回復傾向に支えられ、経済活動は緩やかな回復基調のなかで推移しました。

自動車業界におきましては、東日本大震災及びタイ洪水により部材等のサプライチェーンに支障が生じ、生産の調整を余儀なくされましたが、生産と在庫の復旧は急ピッチで進み、生産活動の回復が鮮明なものとなりました。

この状況のなか、国内の自動車市場におきましては、4輪車の輸出が4,621千台（前年度比3.8%減）となりましたが、国内販売が4,753千台（前年度比3.3%増）となったため、国内生産は、9,267千台（前年度比3.0%増）となりました。

このような環境のなかで、当社は、技術・品質・製造の体質強化を進め、企業競争力の向上を図るとともに、既存得意先への拡販と新規得意先の開拓を進めてまいりました。

この結果、当社の売上高は、第１四半期における震災の影響があったものの、以降の回復により、前期比146百万円増収の5,950百万円（前期比2.5%増）となりました。

一方、利益面におきましては、増収および原価低減活動の効果により営業利益は、前期比17百万円増益の290百万円（前期比6.4%増）、経常利益は、前期比31百万円増益の318百万円（前期比11.1%増）、当期純利益は、前期比46百万円減益の179百万円（前期比20.5%減）となりました。

なお、当期純利益は、前期が税務上の繰越欠損金控除により税額負担が大幅に軽減されていましたので、前期比では減少する結果となりました。

また、部門別の売上高状況は、次のとおりであります。

電装品用部品が前期比4.6%増、ブレーキ用部品が前期比1.3%減、応用その他の部品が建機用部品の好調により前期比17.8%増となっております。

（次期の見通し）

今後の自動車業界は、四輪車がエコカー補助金の復活などの政策効果による需要増加が期待されるものの、円の高止まり継続による海外への生産シフトが一段と進展することが予測されます。

このような環境のなか、品質面を含めたトータルコストにおいて競争力のある製品をスピーディに開発することで、売上の拡大を図ってまいります。

次期の見通しは、売上高 6,000百万円(当期比0.8%増）、営業利益240百万円(当期比17.5%減）、経常利益235百万円(当期比26.2%減）、当期純利益137百万円(当期比23.7%減）を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ82百万円増加の5,573百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前事業年度末に比べ194百万円増加の3,243百万円となりました。主な要因は、未収入金の増加（209百万円）によるものです。

また、固定資産は、前事業年度末に比べ112百万円減少の2,329百万円となりました。主な要因は、減価償却費にともなう機械装置の減少（79百万円）によるものです。

負債の部では、流動負債が前事業年度末に比べ224百万円減少の2,492百万円となりました。主な要因は、１年内返済予定の長期借入金の返済（396百万円）によるものです。

また、固定負債は、前事業年度末に比べ156百万円増加の298百万円となりました。主な要因は、長期借入金の借入増加（177百万円）によるものです。

純資産の部では、前事業年度末に比べ150百万円増加の2,781百万円となりました。主な要因は、当期純利益（179百万円）の増加によるものです。

［キャッシュ・フローの状況］

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ187百万円減少の375百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、267百万円（前期比62.4%減）となりました。

これは、主に税引前当期純利益と減価償却費によるものです。

なお、前期比減少の主な要因は、売上債権の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は213百万円（前期比97.9%増）となりました。

これは、機械及び装置等の設備支払額の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は、239百万円（前期比41.0%減）となりました。

これは、長期借入金の返済と配当金の支払によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	45.9	47.9	49.9
時価ベースの自己資本比率（%）	24.5	21.8	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.8	1.4	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.6	43.7	23.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を図りながら、安定した配当の継続を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、設備投資、海外投資、研究開発活動に活用して、将来の成長へつなげていくことで、株主の皆様のご支援にお応えしてまいる所存であります。

期末配当金につきましては、平成23年８月１日開催の取締役会において、１株当たり３円とさせていただきましたが、当事業年度の業績を勘案し、株主の皆様の変わらぬご支援にお応えするべく、期末配当金を６円とさせていただくことを平成24年５月８日開催の取締役会にて決議いたしました。

なお、次期における配当金につきましても、１株当たり６円（普通配当）の期末配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 特定の得意先及び製品について

当社の売上高は、自動車業界のシェアが全体の95.0%を占めており、今後の業界の動向により業績が大きく左右されます。

得意先別に見ると、自動車電装品用部品を中心とした㈱ミツバグループのシェアが53.7%、自動車ブレーキ用部品を中心とした曙ブレーキ工業㈱グループ及び日信工業㈱グループのシェアが39.6%となっており、上記３社グループへの依存度が高くなっております。

このため、当社の業績は、上記３社グループへの販売動向によって影響を受ける可能性があります。

② 経済動向による影響について

自動車業界における当社の位置づけは、二次部品加工メーカーであります。

一次部品加工メーカー経由で国内を主としてアジア圏、米国圏へも製品を供給しております。

このため、当社の業績は、国内及び諸外国の経済の国際市場が抱えるリスクの影響を受けます。

また、当社の顧客がその製品を販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することにより当該製品に対する需要が低下した場合において、当社の業績は、悪影響を受ける可能性があります。

③ 親会社である㈱ミツバとの関係について

当社の親会社である㈱ミツバ（平成24年3月31日現在、当社の発行済株式総数の53.1%を所有）は、傘下に多数の関係会社を擁し輸送用機器関連事業及び情報処理関連事業を主に営んでいるほか、グループ向及び一般向建設関連事業、並びにその他の事業としてグループの製品及び一般貨物の運送、保管業を営んでおります。

当社は、㈱ミツバグループの中で輸送用機器関連事業に属する１社として事業展開しております。

当社から㈱ミツバに対する売上高は、当社の43.4%を占めており、依存度が高くなっております。

このため、当社の事業展開は、㈱ミツバの経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

④ 為替の変動リスクについて

為替変動は、当社の外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。

また、為替動向は外貨建てで取引されている売上高にも影響を与える可能性があります。

この様な為替リスクを完全にヘッジすることは不可能ですが、影響をより少なくするために、為替予約等のリスクヘッジを実施しております。

しかしながら、短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替変動は当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 棚卸資産について

当社は、棚卸資産の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価損を計上しております。

実際の将来需要または市場状況が当社経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月24日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「タツミは、タツミを愛しささえる人々とともに、社会と環境に調和した技術の創造を通して、お客様に満足と信頼を提供する。」を基本理念として、

1. 選ばれる企業をめざし価値ある商品を提供する。
2. 固有技術を磨き、市場開発に挑戦する。
3. 人を活かし、人に生かされる企業となる。

を経営理念としてとらえ、諸施策に取組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業での利益確保を最優先と考え、売上高営業利益率を重視しております。

過去の実績は、1.6%(平成22年3月期)、4.7%(平成23年3月期)、4.9%(平成24年3月期)となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年度からスタートした新中期経営計画の目標に向け、「グローバルで生き抜く（一人ひとりのスキル強化）」をスローガンとして、下記の取組みを行ってまいります。

１．６つの加工技術を磨き上げ競争力のある部品を提供する。（成長）
２．全員参加で桁違い品質を達成し、お客様の信頼を獲得する。（品質）
３．総原価改善を徹底的にやり抜き適正利益を確保する。（コスト）
４．仕事のやり方をかえ、一人ひとりのリードタイムを短縮する。（プロセス／人材）

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、一段と厳しい状況になることが予測されますが、一層の構造改革を進め、どのような環境下でも、確実に利益の出せる体質の構築を進めてまいります。

重点施策として、

・設備総合効率向上
・圧造競争力向上
・ＥＲＰ活用による在庫半減
・品質コスト半減
・海外現調化推進
・新規顧客開拓

を確実に実行することで業績及び企業価値の更なる向上を図ってまいる所存であります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	562,860	375,635
受取手形	77,524	115,495
売掛金	注2 1,242,380	注2 1,362,865
商品及び製品	99,345	92,218
仕掛品	252,045	296,748
原材料及び貯蔵品	162,479	156,587
前払費用	3,863	2,728
繰延税金資産	100,588	89,904
未収入金	注2 530,166	注2 739,344
その他	注2 18,822	注2 13,440
貸倒引当金	△1,600	△1,900
流動資産合計	3,048,475	3,243,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	注1 2,072,440	注1 2,089,090
減価償却累計額	△1,488,304	△1,539,311
建物（純額）	注1 584,135	注1 549,779
構築物	注1 154,935	注1 154,935
減価償却累計額	△112,882	△117,484
構築物（純額）	注1 42,053	注1 37,450
機械及び装置	注1 3,545,375	注1 3,536,977
減価償却累計額	△2,929,322	△3,000,187
機械及び装置（純額）	注1 616,052	注1 536,789
車両運搬具	15,649	15,649
減価償却累計額	△15,042	△15,349
車両運搬具（純額）	607	300
工具、器具及び備品	334,233	287,892
減価償却累計額	△286,568	△249,108
工具、器具及び備品（純額）	47,664	38,784
土地	注1 40,361	注1 40,361
建設仮勘定	24,605	70,331
有形固定資産合計	1,355,480	1,273,798
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウエア	171	63
その他	847	847
無形固定資産合計	5,911	5,803
投資その他の資産		
投資有価証券	119,531	122,056
関係会社株式	653,063	653,063
出資金	303	303
前払年金資産	267,029	233,369
事業保険	24,224	25,972
その他	16,886	15,613
投資その他の資産合計	1,081,037	1,050,377
固定資産合計	2,442,429	2,329,979
資産合計	5,490,904	5,573,047

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 207,710	注2 232,158
短期借入金	注1 420,000	注1 430,000
1年内返済予定の長期借入金	519,267	122,845
未払金	注2 1,326,413	注2 1,417,565
未払法人税等	77,042	133,067
未払消費税等	7,196	3,096
未払配当金	113	58
未払費用	21,704	22,297
資産除去債務	156	157
預り金	4,550	12,533
賞与引当金	131,241	119,157
その他の引当金	2,198	－
流動負債合計	2,717,594	2,492,938
固定負債		
長期借入金	27,655	204,810
繰延税金負債	114,410	93,867
固定負債合計	142,065	298,677
負債合計	2,859,659	2,791,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金		
資本準備金	677,955	677,955
資本剰余金合計	677,955	677,955
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	928,256	928,256
繰越利益剰余金	225,773	375,326
利益剰余金合計	1,214,029	1,363,582
自己株式	△567	△567
株主資本合計	2,606,417	2,755,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,827	25,461
評価・換算差額等合計	24,827	25,461
純資産合計	2,631,244	2,781,431
負債純資産合計	5,490,904	5,573,047

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	注1 5,803,228	注1 5,950,196
売上原価		
製品期首たな卸高	121,613	99,345
当期製品製造原価	注1,4 5,096,746	注1,4 5,225,681
合計	5,218,359	5,325,026
他勘定振替高	注2 3,264	注2 2,176
製品期末たな卸高	99,345	92,218
製品売上原価	注9 5,115,748	注9 5,230,631
売上総利益	687,479	719,564
販売費及び一般管理費		
販売費	注3 214,362	注3 221,214
一般管理費	注3,4 199,618	注3,4 207,411
販売費及び一般管理費合計	413,980	428,625
営業利益	273,498	290,939
営業外収益		
受取利息	154	57
受取配当金	1,676	1,481
受取賃貸料	118	109
受取イニシャルフィ	注1 14,500	―
受取保険金	2,906	―
製造提携先機械等売却益	注1 15,273	注1 24,779
製造提携先技術指導料	3,010	5,729
助成金収入	3,942	5,996
その他	9,369	8,628
営業外収益合計	50,952	46,781
営業外費用		
支払利息	16,974	12,693
為替差損	19,085	4,836
その他	1,821	1,701
営業外費用合計	37,881	19,232
経常利益	286,569	318,488
特別利益		
固定資産売却益	注5 305	注5 295
投資有価証券売却益	12,265	―
特別利益合計	12,570	295
特別損失		
固定資産売却損	注6 262	注6 826
固定資産除却損	注7 5,395	注7 2,702
減損損失	注8 1,860	注8 3,074
災害による損失	6,852	164
雑損失	8,018	1,276
特別損失合計	22,389	8,043
税引前当期純利益	276,751	310,741
法人税、住民税及び事業税	73,054	138,139
法人税等調整額	△22,076	△6,941
法人税等合計	50,977	131,197
当期純利益	225,773	179,543

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	715,000	715,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	715,000	715,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	677,955	677,955
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	677,955	677,955
資本剰余金合計		
当期首残高	677,955	677,955
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	677,955	677,955
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,050,000	928,256
当期変動額		
別途積立金の取崩	△121,743	－
当期変動額合計	△121,743	－
当期末残高	928,256	928,256
繰越利益剰余金		
当期首残高	△121,743	225,773
当期変動額		
別途積立金の取崩	121,743	
剰余金の配当	－	△29,991
当期純利益	225,773	179,543
当期変動額合計	347,517	149,552
当期末残高	225,773	375,326
利益剰余金合計		
当期首残高	988,256	1,214,029
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	－	△29,991
当期純利益	225,773	179,543
当期変動額合計	225,773	149,552
当期末残高	1,214,029	1,363,582

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△567	△567
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△567	△567
株主資本合計		
当期首残高	2,380,643	2,606,417
当期変動額		
剰余金の配当	－	△29,991
当期純利益	225,773	179,543
当期変動額合計	225,773	149,552
当期末残高	2,606,417	2,755,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,088	24,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,738	634
当期変動額合計	12,738	634
当期末残高	24,827	25,461
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,088	24,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,738	634
当期変動額合計	12,738	634
当期末残高	24,827	25,461
純資産合計		
当期首残高	2,392,732	2,631,244
当期変動額		
剰余金の配当	－	△29,991
当期純利益	225,773	179,543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,738	634
当期変動額合計	238,512	150,186
当期末残高	2,631,244	2,781,431

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	276,751	310,741
減価償却費	324,910	288,785
有形固定資産除却損	5,395	2,702
減損損失	1,860	3,074
貸倒引当金の増減額（△は減少）	200	300
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,982	△12,083
前払年金資産の増減額（△は増加）	54,457	33,660
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△30,426	－
受取利息及び受取配当金	△1,831	△1,538
支払利息	16,974	12,693
有形固定資産売却損益（△は益）	△43	530
投資有価証券売却損益（△は益）	△12,265	－
為替差損益（△は益）	－	1,626
売上債権の増減額（△は増加）	△61,603	△158,456
たな卸資産の増減額（△は増加）	△31,193	△31,684
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△170,534	△203,588
仕入債務の増減額（△は減少）	3,462	24,448
未払金の増減額（△は減少）	361,818	86,294
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△43,862	11,488
その他	△6,684	－
小計	708,367	368,993
利息及び配当金の受取額	1,741	1,624
利息の支払額	△16,300	△11,265
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	17,703	△91,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	711,512	267,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△145,100	△208,700
有形固定資産の売却による収入	490	610
投資有価証券の取得による支出	△278	△4,807
投資有価証券の売却による収入	25,228	－
その他の投資資産の増減額（△は増加）	11,674	△829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,986	△213,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△240,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△165,244	△219,267
配当金の支払額	△190	△30,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,434	△239,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△1,626
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	198,091	△187,224
現金及び現金同等物の期首残高	364,768	注 562,860
現金及び現金同等物の期末残高	注 562,860	注 375,635

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成23年６月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)追加情報

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
――――――	・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当第３四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 ・法人税率の変更等による影響 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。 この税率変更により、繰延税金資産（流動）は6,406千円減少、繰延税金負債（固定）は12,804千円減少、有価証券評価差額金は1,993千円増加、法人税等調整額が4,405千円減少しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

注１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
建物	442,950千円	425,917千円
構築物	9,230	8,346
機械及び装置	202,211	149,444
土地	32,895	32,895
計	687,287	616,603

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
	10,000千円	10,000千円

注２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動資産		
売掛金	266,325千円	347,329千円
未収入金	106,926	267,778
立替金	6,354	10,691
流動負債		
買掛金	21,784	26,354
未払金	7,978	9,297

３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－千円	16,772千円

４　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
当座貸越極度額	900,000百万円	1,200,000百万円
借入実行残高	410,000	420,000
差引額	490,000	780,000

（損益計算書関係）

注１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	2,629,151千円	2,714,189千円
材料費	203,887	222,000
営業外収益		
受取イニシャルフィ	13,500	－
製造提携先機械等売却益	15,272	24,779

注２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
技術研究費	1,554千円	1,964千円
その他	1,710	211
計	3,264	2,176

注３　販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
給与	34,916千円	37,205千円
賞与	△576	4,052
賞与引当金繰入額	4,152	4,120
退職給付引当金繰入額	2,705	1,584
法定福利費	5,260	6,202
減価償却費	5,938	4,708
運搬費保管料、荷造包装費	115,262	133,331
貸倒引当金繰入額	200	600

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
役員報酬	58,108千円	55,293千円
給与	44,876	39,240
賞与	895	3,821
賞与引当金繰入額	1,892	2,259
退職給付引当金繰入額	2,606	1,570
法定福利費	12,181	13,180
公租公課	9,945	10,605
報酬等	18,925	18,905
減価償却費	2,534	3,927

注４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
58,639千円	79,356千円

注５　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械及び装置	48千円	295千円
車両運搬具	257	－
計	305	295

注６　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械及び装置	262千円	826千円

注７　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	349千円	393千円
構築物	45	－
機械及び装置	4,047	315
工具、器具及び備品	953	1,993
計	5,395	2,702

注８　減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
群馬県みどり市及び太田市	遊休資産	機械及び装置

事業の用に供していない当該遊休資産について、回収可能性が認められないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,074千円）として特別損失に計上しました。

当社は、輸送用機器関連事業単一の事業セグメントにより構成されていることから、全体を１つの資産グループとして捉え、遊休資産については、個々の資産単位でのグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

注９　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
4,998千円	7,964千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	－	－	6,000,000
合計	6,000,000	－	－	6,000,000
自己株式				
普通株式	1,787	－	－	1,787
合計	1,787	－	－	1,787

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社は、新株予約権及び自己新株予約権の発行をしていないため当該事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年８月５日開催の取締役会にて平成22年３月31日を基準日とする配当は行わないことを決議しており、該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月９日 取締役会	普通株式	29,991	利益剰余金	5.00	平成23年３月31日	平成23年６月８日

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	－	－	6,000,000
合計	6,000,000	－	－	6,000,000
自己株式				
普通株式	1,787	－	－	1,787
合計	1,787	－	－	1,787

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当社は、新株予約権及び自己新株予約権の発行をしていないため当該事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月９日 取締役会	普通株式	29,991	5.00	平成23年３月31日	平成23年６月８日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月８日 取締役会	普通株式	35,989	利益剰余金	6.00	平成24年３月31日	平成24年６月11日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

注　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	562,860千円	375,635千円
現金及び現金同等物	562,860	375,635

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、重要な変更がなく、若しくは決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（持分法損益等）

	前事業年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
関連会社に対する投資の金額	653,063千円	653,063千円
持分法を適用した場合の投資の金額	295,987	200,520
持分法を適用した場合の投資利益の金額	38	△55,733

（セグメント情報等）

セグメント情報

Ⅰ　前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

Ⅱ　当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	438.67円	463.71円
１株当たり当期純利益金額	37.64円	29.93円

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（千円）	225,773	179,543
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	225,773	179,543
期中平均株式数（株）	5,998,213	5,998,213

（重要な後発事象）

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 部門別販売の状況

事業の名称	品　　目		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		前年同期比 (%)
			金額(千円)	構成比 (%)	
輸送用機器関連事業	自動車用部品	視界確保	436,568	7.3	101.1
		利便快適	1,223,481	20.6	98.4
		コミュニケーション	139,127	2.4	108.3
		エンジン補機	382,795	6.4	101.1
		４輪ブレーキ	2,313,769	38.9	100.5
		２輪ブレーキ	269,113	4.5	85.2
		２輪汎用	886,490	14.9	118.2
		小計	5,651,347	95.0	101.8
	その他	応用機器	298,849	5.0	117.8
合計			5,950,196	100.0	102.5

（注）1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相　手　先	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ミツバ	2,528,240	43.6	2,582,430	43.4
曙ブレーキ工業㈱	1,252,506	21.6	1,293,161	21.7
日信工業㈱	1,135,246	19.6	1,063,016	17.9

2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・退任予定取締役

小　宮　博　之

（注）小宮博之氏は、会社法第２条第15号に定める「社外取締役」であります。

③退任予定日

平成24年６月25日